

大津市コインランドリー営業施設の衛生指導要綱

(目的)

第1条 この要綱は、コインランドリー営業施設について、営業施設の構造設備及び衛生管理並びにその適正な利用方法等の周知に関し、事業者が遵守すべき措置等を定めることにより、コインランドリー営業施設の適切な管理運営を図り、もって公衆衛生の維持及び向上に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において「コインランドリー営業」とは、洗濯機、乾燥機等の洗濯に必要な設備（共同洗濯設備として、病院、寄宿舎等の施設内に設置されているものを除く。）を設け、これを公衆に利用させる営業をいう。

2 この要綱において「事業者」とは、コインランドリー営業を営む者をいう。

3 この要綱において「営業施設」とは、事業者がコインランドリー営業を営むために設ける施設をいう。

(構造設備等の基準)

第3条 営業施設の構造設備は、次のとおりとする。

(1) 施設は、隔壁等により外部と区分され、かつ、外部から見通しの容易な構造であり、他の営業施設及び居住施設等と区画されていること。

(2) 施設は、設置する洗濯機及び乾燥機の台数並びにこれらに応じた利用者数及び付帯設備を勘案して、利用者の作業等に支障のない広さを有していること。

(3) 施設は、採光、照明及び換気が十分行える構造であること。

(4) 乾燥機、給湯設備等による燃焼ガス等を戸外に排出できる構造であること。

(5) 施設内の床面及び腰張りは、耐水性材料を使用したものであること。また、床面は排水のための適当な勾配及び排水口を有し、清掃が容易に行える構造であること。

(6) 施設内には、流水式手洗い設備を設けること。

(7) 水洗いにより洗濯する機械（以下「ランドリー用洗濯機」という。）を設置する施設には、60℃以上の温湯が得られる設備を設けることが望ましいこと。

(8) 有機溶剤を用いて洗濯する機械（以下「ドライクリーニング用洗濯機」という。）を設置する施設は、次によること。

ア ドライクリーニング用洗濯機は、密閉式のものであること。

イ 当該機械に気化溶剤の冷却回収装置が付属されている場合を除き、有機溶剤回収装置を付設すること。

ウ 施設内の適正な位置に、全体換気設備又は局所排気設備を備えること。この場合、周辺に及ぼす影響についても十分配慮すること。

(9) 施設内に便所を設ける場合は、洗濯を行う場所と隔壁等により区画されていること。

(10) 施設内に食品の自動販売機等、直接洗濯に関係のない機器等を備える場合は、利用者の洗濯作業に支障のない場所に設けること。

(11) 施設内には、廃棄物等を入れる専用の容器を備えること。

(管理運営の基準)

第4条 事業者の管理運営の基準は、次のとおりとする。

(1) 施設及び設備を衛生的に管理させるため、各営業施設に衛生管理責任者及びテトラクロロエチレン等のドライクリーニング用洗濯機を設置する営業施設にあつては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第12条の2第8項に規定する特別管理産業廃棄物管理責任者を設置すること。

(2) 衛生管理責任者（デジタル技術等を活用し、必要があれば、直ちに当該施設及び設備の管理の業務を行うことができる者を除く。）は、当該施設に常駐し、又は近隣に所在し、必要があれば直ちに当該施設及び設備の管理の業務を行うことができる者であること。

(3) 衛生管理責任者は、施設の衛生確保及び室内環境の適正な維持に必要な措置を講ずるとともに、利用者に対し、次条各号に掲げる事項に関し、適切な指導助言を行うこと。

(4) 特別管理産業廃棄物管理責任者は、洗濯機中の溶剤の調整、気化溶剤の漏出防止の点検等有機溶剤の管理及び産業廃棄物に関する必要な業務を行うこと。

(5) 衛生管理責任者及び特別管理産業廃棄物管理責任者の氏名及び連絡先を営業施設内の見やすい場所に掲示し、利用者の要請に速やかに対応できる体制を整えておくこと。

(6) 営業施設内は、毎日清掃し、その清潔保持に努め、必要に応じ、施設又は設備の補修を行う等衛生上支障のないようにすること。

- (7) 営業施設内外は、常に排水が良好に行われるように保持すること。
- (8) 営業施設内外は、ねずみ、昆虫等が生息しない状態に保持すること。
- (9) 営業中の施設は、採光・照明を十分にし、常に適正な照度維持に努めること。
- (10) 営業中の施設内は、十分に換気をすること。この場合、炭酸ガス濃度が1,000ppm以下で、かつ、一酸化炭素ガス濃度が10ppm以下であることが望ましいこと。
- (11) 換気設備は、適宜点検及び清掃を行うこと。
- (12) 洗濯機、乾燥機等の機械設備は、常に保守点検を行い、正常に作動するよう整備しておくこと。
- (13) 洗濯機、乾燥機、容器等の洗濯物が接する部分及び洗濯機、乾燥機等のふた、扉の取っ手等の利用者が常に接触する部分は、毎日洗浄又は清掃を行い、適宜、塩素剤、界面活性剤等の消毒液を使用して消毒を行うこと。
- (14) 洗濯機の回転翼、乾燥機内のフィルター等は、適宜取り外して、糸くず、汚物等の除去及び洗浄を行うこと。
- (15) 清掃用具及び消毒薬品は、専用の場所又は容器に保管すること。
- (16) 乾燥機の乾燥温度を常に点検し、所定の温度維持に努め、事故防止に留意すること（適正な乾燥温度は、衣類等の種類及び素材によって異なるが、一般的には60℃以上であることが望ましい。）。
- (17) 手洗い設備及びランドリー用洗濯機の用水は、清浄なものであること（水道法に基づく水質基準に適合する水であることが望ましい。）。
- (18) ドライクリーニング用洗濯機を設置する施設については、次の措置を講じること。
 - ア ドライクリーニング用の溶剤は、清浄な有機溶剤を使用し、洗浄効果を保持するため、常に洗剤濃度等を適正に調整すること。
 - イ 溶剤の清浄化のために使用されているフィルター等は、反復使用により、溶剤中に溶出又は分散した汚れ、細菌等の吸着・除去能力が低下するので、適宜新しいものに交換し、常に清浄な溶剤が得られるようにすること。
 - ウ 使用済みのフィルター等有機溶剤を含有するものを廃棄する場合は、専用のふた付き容器に納め、適正に処理すること。
 - エ ドライクリーニング用洗濯機から有機溶剤が漏出することがないように、常に点検整備すること。特に、洗濯物の出入れ口の扉のパッキング部分からの漏出について、十分留意すること。
 - オ 営業中の施設内については、気化した有機溶剤の戸外への排出又は回収に努めること。
 - カ 有機溶剤は、必ず密閉容器に入れた上で、専用の保管庫に保管し、施錠しておくとともに、その保管及び取扱いに当たっては、安全衛生に十分留意すること。

（利用方法等の周知）

第5条 営業者は、営業施設の利用方法等について次に掲げる事項を施設内の見やすい場所に掲示して、利用者に周知させるよう努めなければならない。

- (1) 洗濯機、乾燥機、給湯設備等の使用方法等に関すること。
- (2) 衣料等被洗物の種類及び素材に応じた洗濯又は乾燥の可否及び洗濯又は乾燥に当たっての留意等に関すること。
- (3) ドライクリーニング用洗濯機を設置する施設にあつては、使用有機溶剤の種類、当該有機溶剤の人体に及ぼす作用その他ドライクリーニング用洗濯機の取扱い上の留意等に関すること。
- (4) 洗濯前後の手指の洗浄等に関すること。
- (5) 施設及び設備の汚損防止に関すること。
- (6) 伝染性の疾病に罹患した者又はこれに接触した者が着用した衣類の洗濯の禁止に関すること。
- (7) し尿の付着したおむつ、運動靴、動物の敷物等の洗濯の禁止に関すること（これらを専用に洗濯するための洗濯機を設置している場合を除く。この場合は、その旨を記載すること。）。
- (8) その他施設の衛生保持及び安全確保のために利用者に協力要請すべき事項に関すること。

（営業施設の届出等）

第6条 営業施設を開設した者は、速やかに保健所長にコインランドリー営業施設開設届出書（様式第1号）を提出し、コインランドリー営業施設届出済証（様式第2号）の交付を受けたときは、利用者の見やすい場所にこれを掲示しなければならない。

2 前項の届出事項に変更が生じたとき、又は当該営業施設を廃止したときには、速やかにコインランドリー営業施設変更届出書（様式第3号）又はコインランドリー営業施設廃止届出書（様式第4号）を保健所長に提出しなければならない。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年2月13日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現に存する改正前の大津市コインランドリー営業施設の衛生指導要綱様式第1号、様式第3号及び様式第4号の規定により調製した用紙は、この要綱の施行後においても当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則

この要綱は、令和4年12月27日から施行する。